

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川1丁目24番1号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結累計期間	第50期 第2四半期連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,248,247	4,833,672	11,500,134
経常損失(千円)	373,494	431,679	312,442
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	383,180	495,532	60,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,282	513,871	52,559
純資産額(千円)	2,188,238	2,083,158	2,637,991
総資産額(千円)	10,625,567	11,797,791	12,625,456
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	46.79	60.52	7.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	17.7	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,936	318,423	625,768
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,364	195,542	669,952
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,134	420,310	161,189
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	177,751	569,354	271,923

回次	第49期 第2四半期連結会計期間	第50期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.47	29.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、連結子会社である茂森興産株式会社を吸収合併いたしました。当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復基調にあるものの、長期化する欧州債務危機の影響による不安定な為替動向や世界経済の先行き不安、また、領土問題に端を発した貿易への影響など依然として予断を許さぬ状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた動きが加速されると思われるものの、不安定な政局に、被災地以外の地方自治体における公共事業の取り組み姿勢も消極的な動きに留まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当年度より新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する見直しなどを骨子として新たに策定した「中期経営計画」をスタートいたしました。具体的には、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスへの総合的な支援や、熾烈な価格競争に対応しうる製造コストを目指した関東地区における生産体制の再構築、また、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は48億3千3百万円（前年同期比13.8%増）となったものの、前期末に連結子会社となった株式会社東北ヤマックスの再建初年度に係る販管費の負担もあり、営業損益は3億7千6百万円の損失（前年同四半期は3億1千4百万円の損失）、経常損益は4億3千1百万円の損失（前年同四半期は3億7千3百万円の損失）となりました。また、四半期純損益は特別損失の計上などもあり、4億9千5百万円の損失（前年同四半期は3億8千3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた新たな国の具体的な施策は乏しかったものの、一部民間による作業環境整備を目的とした設備投資への着手などの被災地の復旧に向けた動きは活発な様相を呈しております。

このような状況の中、地方自治体の公共事業への取り組み姿勢は、不安定な政局の影響を受け消極的なまま推移しているものの、設計活動を精力的に進めるとともに、民間工事への関与も強化するなど、売上の確保に繋げるための活動に注力いたしました。

また、前期末より株式会社東北ヤマックスが連結子会社となり、当事業の売上高は前年同期に比べ、17.7%増の29億4千万円となりましたが、同社の再建初年度に係る販管費などの固定費の負担や、当社の売上構成において、自社製品よりも粗利率の低い仕入商品の売上割合が多かったこともあり、営業損益は1億1千2百万円の損失（前年同四半期は営業利益6千7百万円）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

各地方自治体における消極的な公共事業への取り組みに比して、民間設備投資は緩やかな回復基調にて推移しておりますが、関東地区においては依然として同業者間における熾烈な価格競争が続いております。

このような状況の中、設計事務所およびゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注活動に繋げる営業活動に取り組んでおり、九州地区においては受注活動並びにその実績も順調に推移しております。また、関東地区においては、株式会社ミナト建材の下館工場の生産休止と、それに伴う当社の埼玉工場への生産集約が完了し、下落した販売価格の対処を目的としたコスト削減にも取り組んでおります。

この結果、売上高は18億2千4百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は1億2千5百万円の損失）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、戸建住宅の販売を強化する方針にてスタートしてから一年半が経過し、自社ブランド「さらりの家」の認知度も徐々にではありますが高まっており、モデルハウスを集客拠点とした営業活動に努めております。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は6千8百万円（前年同期比30.7%減）となりましたが、営業損益は3千8百万円の損失（前年同四半期は4千万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損益が5億7百万円の損失となったことや仕入債務の減少などによる資金の減少要因もあった一方で、売上債権の減少や金融機関からの借入などの増加要因により、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5億6千9百万円（前年同期末は1億7千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億1千8百万円（前年同四半期は5千8百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億9千5百万円（前年同四半期は8千2百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億2千万円（前年同四半期は1億6千4百万円の収入）となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少の117億9千7百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が12億9千1百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円減少の97億1千4百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が7億5千5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少の20億8千3百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が5億3千6百万円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	492,286

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	942	8.13
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	443	3.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	194	1.67
江田幸雄	栃木県宇都宮市	180	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	1.03
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1	120	1.03
計	-	2,874	24.82

(注) 上記のほか、自己株式が3,391千株(29.29%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,391,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,184,000	8,184	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,184	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	3,391,000	-	3,391,000	29.29
計	-	3,391,000	-	3,391,000	29.29

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,644	569,354
受取手形及び売掛金	² 3,460,845	² 2,168,932
商品及び製品	1,694,311	2,041,423
未成工事支出金	26,437	54,875
原材料及び貯蔵品	235,148	208,123
その他	95,246	138,314
貸倒引当金	33,910	20,294
流動資産合計	6,049,724	5,160,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,262,274	1,230,837
土地	3,631,248	3,628,686
その他(純額)	863,615	1,013,200
有形固定資産合計	5,757,138	5,872,724
無形固定資産	127,749	126,179
投資その他の資産		
その他	857,012	809,814
貸倒引当金	166,168	171,656
投資その他の資産合計	690,843	638,158
固定資産合計	6,575,731	6,637,062
資産合計	12,625,456	11,797,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,089,086	² 2,333,738
短期借入金	2,472,624	3,159,419
未払法人税等	46,553	20,733
賞与引当金	21,359	52,563
受注損失引当金	96,695	23,332
その他	² 514,682	² 586,657
流動負債合計	6,241,002	6,176,444
固定負債		
長期借入金	³ 3,037,672	³ 2,821,600
退職給付引当金	571,906	553,297
役員退職慰労引当金	49,133	58,408
その他	87,750	104,883
固定負債合計	3,746,462	3,538,188
負債合計	9,987,464	9,714,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	903,774	367,300
自己株式	507,841	507,862
株主資本合計	2,640,259	2,103,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268	20,606
その他の包括利益累計額合計	2,268	20,606
純資産合計	2,637,991	2,083,158
負債純資産合計	12,625,456	11,797,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,248,247	4,833,672
売上原価	3,460,050	4,033,632
売上総利益	788,196	800,039
販売費及び一般管理費	1,102,559	1,176,740
営業損失()	314,362	376,701
営業外収益		
受取利息	550	1,016
受取配当金	3,497	3,479
持分法による投資利益	-	3,552
受取賃貸料	14,597	12,673
貸倒引当金戻入額	7,160	6,963
その他	12,644	10,733
営業外収益合計	38,451	38,418
営業外費用		
支払利息	67,941	71,527
手形売却損	6,201	8,230
持分法による投資損失	6,061	-
その他	17,378	13,640
営業外費用合計	97,582	93,397
経常損失()	373,494	431,679
特別損失		
減損損失	-	2,561
投資有価証券評価損	573	698
損害賠償金	-	72,294
特別損失合計	573	75,554
税金等調整前四半期純損失()	374,067	507,234
法人税、住民税及び事業税	9,112	10,152
法人税等調整額	-	21,854
法人税等合計	9,112	11,701
少数株主損益調整前四半期純損失()	383,180	495,532
四半期純損失()	383,180	495,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	383,180	495,532
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,102	18,338
その他の包括利益合計	14,102	18,338
四半期包括利益	397,282	513,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,282	513,871

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	374,067	507,234
減価償却費	114,641	137,212
有形固定資産除売却損益(は益)	8	2,099
減損損失	-	2,561
投資有価証券評価損益(は益)	573	698
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,160	8,128
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,773	18,609
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,800	9,275
賞与引当金の増減額(は減少)	29,998	31,203
受取利息及び受取配当金	4,048	4,495
支払利息	67,941	71,527
持分法による投資損益(は益)	6,061	3,552
売上債権の増減額(は増加)	1,570,468	1,287,675
たな卸資産の増減額(は増加)	243,243	348,524
仕入債務の増減額(は減少)	1,035,605	755,347
その他	57,503	112,373
小計	82,638	216,010
利息及び配当金の受取額	3,592	5,009
利息の支払額	68,336	72,196
法人税等の支払額	76,832	35,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,936	318,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	11,589	319,721
有形固定資産の取得による支出	75,503	122,947
有形固定資産の売却による収入	220	28
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	448	1,181
敷金及び保証金の差入による支出	14,643	328
その他	4,475	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,364	195,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	398,000	622,500
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	187,498	401,777
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	40,946	40,941
その他	5,421	9,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,134	420,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,832	297,430
現金及び現金同等物の期首残高	154,918	271,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,751	569,354

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

平成24年9月1日付で、連結子会社であった茂森興産株式会社は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間において、当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,509,985千円	957,237千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	810千円
支払手形	140,628	170,178
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	293	642

3 長期借入金には、契約上は、返済日が四半期連結会計期間末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金	676,766千円	312,184千円

（四半期連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	243,739千円	285,224千円
給与手当	384,802	411,334
賞与引当金繰入額	15,474	16,290
役員退職慰労引当金繰入額	9,800	9,275
退職給付費用	22,188	22,974

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	408,012千円	569,354千円
投資その他の資産の「その他」に計上され ている長期預金	20,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金等	250,261	-
現金及び現金同等物	177,751	569,354

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,499,197	1,650,766	4,149,964	98,283	4,248,247	-	4,248,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	621	621	761	1,382	1,382	-
計	2,499,197	1,651,387	4,150,585	99,044	4,249,630	1,382	4,248,247
セグメント利益又はセグメント損失()	67,451	125,709	58,258	40,428	98,687	215,675	314,362

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 215,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,940,896	1,824,613	4,765,509	68,162	4,833,672	-	4,833,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,343	835	8,178	711	8,890	8,890	-
計	2,948,240	1,825,448	4,773,688	68,873	4,842,562	8,890	4,833,672
セグメント利益又はセグメント損失()	112,085	3,508	108,576	38,396	146,972	229,728	376,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 229,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 茂森興産株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容 保険代理業、化粧品の販売、健康食品等の販売

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、茂森興産株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマックス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である茂森興産株式会社の資産、負債及び事業を承継することにより、財務体質の改善と企業価値の向上及び事業運営の効率化と間接業務の合理化を図るとともに、当社グループの経営の透明性と迅速化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	46円79銭	60円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	383,180	495,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	383,180	495,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,189	8,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。